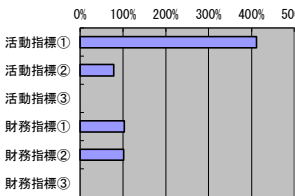


令和6年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概	名 称	公益財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター		所在地	宮崎市別府町3番1号 宮崎日赤会館2階	
	電話番号	0985-25-1466		ホームページ	https://www.seiei.or.jp/miyazaki/index.html	
	設立年月日	昭和55年11月20日	代表者	理事長 岡崎 富明	県所管部・課	福祉保健部 衛生管理課
	総出資額	7,800 千円	県出資額	2,000 千円	県出資比率	25.6%
要	設立目的	宮崎県における生活衛生関係営業（生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる営業を言う。）の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。				
	特記事項	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づき、県内唯一の生活衛生営業指導センターとして県からの指定を受けている。				

内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度
①公社等のあり方 見直し			(実績)生活衛生関係営業者の経営の健全化及び衛生水準の向上を図ることは、県民生活の安定と安心・安全に寄与する。令和5年度は経営に多大な影響を及ぼしたコロナ禍や物価高騰などの対策となる補助金や支援策が生活衛生関係営業者に繋がるよう相談事業を拡充できた。	(計画)生活衛生関係営業は、その多くが個人事業者であり、個別の経営主体としては脆弱な面がある。これらの業種の経営の健全化及び衛生水準の向上を図ることは、県民生活の安定と安心・安全に寄与することから、事業の公益性及び必要性は高い。今年度も営業者の経営状況を注視し相談事業など迅速に対応したい。
②公社等の 経営見直し	経営・事業 運営改善	(計画)第6次アクションプランに基づき、事業効果の増大と諸課題の克服を図る。 (実績)第6次計画の中間年度であり、これまでの検証・課題を踏まえそれぞれの事業で改善が図られた。年度前半にコロナウイルス感染症の影響のため来客や巡回が必要な事業に影響を受けたが、年間通じて相談事業では目標、昨年度実績を大幅に超え、自主管理促進事業でも実績が昨年度比増となった。	(計画)第6次アクションプランに基づき、事業効果の増大と諸課題の克服を図る。 (実績)第6次計画の最終年度であり、これまでの検証・課題を踏まえそれぞれの事業で改善を図った。コロナ禍からの回復途上の状況の中で新たな物価高騰、人材確保困難の問題が発生し、その対応のための相談指導事業に力を入れ実績が目標値を上回った。自主管理促進事業では対象店舗が減少する中、目標の80%近い実績を残した。	(計画)第7次アクションプランに基づき、事業効果の増大と諸課題の克服を図る。
	財務改善	経費節減 協賛会員等による自主財源確保	(計画)事業効果を考慮し、管理費の削減に努め、協賛会員の勧誘等による自主財源の確保を図る。 (実績)新たな委託事業の受託、新規賛助会員の増を図るとともに、経費削減に努めた結果、達成度がおおよそ目標に近い90%台となった。	(計画)事業効果を考慮し、管理費の削減に努め、協賛会員の勧誘、寄付等による自主財源の確保を図る。 (実績)全国指導センターからの研修会等事業委託費を大幅に増やしたこと、寄付金を再開したことで財務指標が目標値を上回り、正味財産が増加した。今後も、寄付金については継続増額していくこととしている。
	組織等適正 化		(計画)事業効果を高めるため、生衛組合支部役員等による組織の連携を図り、支部機能を充実・強化する。 (実績)事業運営に当たり関係機関と、件数が大幅に増加した巡回指導、組合活性化塾等により支部組織との連携を図った。一方、コロナの影響を受けて各地区で行う支部長交流会の開催が少なくなった。	(計画)事業効果を高めるため、生衛組合支部役員等による組織の連携を図り、支部機能を充実・強化する。 (実績)各地区で行う支部長交流会の開催を4地区から6地区に増やし支部機能強化を図り、また、各地区での巡回指導件数を大幅に増やし連携強化を図った。
③県と公 直社し等 の 関係見	人的支援見 直し		(実績)関係業界との連携・指導のため、生活衛生行政の経験のある県退職者が従事できている。また、県退職者2名が補助・委託事業を担当し適正に推進できている。	(計画)職員数は、現在の事業規模を考慮すると適正であり、業務の公益性が高いことから、昨年度と同様、県の一定の関与が必要である。
	財政支出見 直し	事業効果の評価に基づく補助 内容の見直し	(計画)新年度の助成金等内容・積算の見直しを行う。 (実績)県から補助金、委託料等の支出金については、目的等を考慮し、見直しを検討したが、生衛事業者に必要な燃油高騰対策の支援事業を追加受託した。	(計画)新年度の助成金等内容・積算の見直しを行う。 (実績)県以外からの委託事業費を増やしたこと、寄付金を再開したことから財務指標の県補助金比率と管理費比率が改善し目標値を上回った。
④情報公開推進		ホームページでの情報公開の 充実	(計画)引き続きホームページでの情報公開の推進に努める。 (実績)情報誌、講習会及び研修会等の情報をホームページに掲載するとともに、最新の経営状況、景気動向調査結果の閲覧先、融資利率などの最新情報の提供・周知に努めた結果、アクセス1万件以上となった。	(計画)引き続きホームページでの情報公開の推進に努める。 (実績)情報誌、講習会及び研修会等の情報をホームページに掲載するとともに、最新の経営状況、景気動向調査結果の閲覧先、融資利率などの最新情報の提供・周知に努めた結果、前年度に比較しアクセス件数が2倍以上約2万6千となった。

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)				貸借対照表 (千円)							
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	経常収益	160,901	37,956	40,165	資産	14,871	11,568	12,265				
	経常費用	160,485	38,595	39,492	流動資産	6,601	3,298	3,994				
	当期経常増減額	416	-639	672	固定資産	8,271	8,271	8,271				
	経常外収益	0	0	0	負債	4,116	1,952	1,977				
	経常外費用	0	500	0	流動負債	4,116	1,952	1,977				
	当期経常外増減額	0	-500	0	固定負債	0	0	0				
	当期一般正味財産増減額	416	-1,139	672	正味財産	10,755	9,616	10,288				
	一般正味財産期首残高	2,540	2,955	1,816	指定正味財産	7,800	7,800	7,800				
	一般正味財産期末残高	2,955	1,816	2,488	(うち基本財産への充当額)	7,800	7,800	7,800				
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0				
	指定正味財産期首残高	7,800	7,800	7,800	一般正味財産	2,955	1,816	2,488				
指定正味財産期末残高	7,800	7,800	7,800	(うち基本財産への充当額)	0	0	0					
正味財産期末残高	10,755	9,616	10,288	(うち特定資産への充当額)	0	0	0					
※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。												
財務指標	指標名		算式 (単位)		令和5年度			令和6年度	令和7年度			
					目標値	実績値※	達成度 (%)	目標値	目標値			
	①	県補助金比率	(委託料+補助金+交付金等) / 経常費用計 × 100 (%)		88.0	85.4	103.0%	88.0	88.0			
	※ 令和5年度 実績値の算式		(2,947千円+30,785円) / 39,492千円 × 100									
	②	管理費比率	管理費 / 経常費用計 × 100 (%)		8.1	8.0	101.9%	8.1	8.1			
※ 令和5年度 実績値の算式		3,143千円 / 39,492千円 × 100										
③												
※ 令和5年度 実績値の算式												
指標の設定に関する留意事項												
直近の県監査の状況												
総合評価	公社等自己評価		活動面に関してはコロナ禍からの回復途上の中、物価高騰対策、人材確保困難の経営上の課題が発生し、その対策のため全国センターからの経営支援緊急対策事業の受託費を増やし経営指導員による巡回指導数(活動指標)を大幅に増加させることによって、生活衛生営業者の経営改善に寄与した。今後も生活衛生営業者のニーズにあった支援策を行いたい。 また、財務に関しては県以外からの上記の委託事業を増やすこと、寄付金を再開することによって、財務指標の目標を達成するとともに、正味財産を増加させることができた。今後も、寄付金については継続増額していくとともに、経営の効率化を図り補助金への依存度を減らし自立性を高める努力が必要である。				県所管部課二次評価		中期事業目標「指導センター事業推進アクションプラン」により、積極的に事業改善を図っている。活動指標は経営指導員巡回指導数が目標値を大きく上回り、物価高騰等で苦しむ事業者の経営相談など重要な役割を果たした。一方、生活衛生営業指導員の巡回指導はコロナ禍で対面・接触を控えた期間が長かった影響や指導員の高齢化もあり、達成度は前年度の90.2%から78.7%に低下した。 また、財務面に関しては、県補助金比率及び管理費比率ともに目標指標を達成しているが、引き続き自主財源確保への取組みに努め、健全な経営を図る必要がある。			
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営		
		A	B	A	A		A	B	A	A		
	目標達成度					公社等改革推進委員会三次評価						
	活動内容については、経営指導員巡回指導数が目標値を大幅に上回っており、物価高騰の影響を受けた事業者等の経営改善に向けた支援を積極的に実施したものとして評価できる。 財務内容については、いずれの指標も目標を達成している点で評価できる。 引き続き、事業者ニーズに即した取組を展開していくとともに、自主財源の確保により、自立性の高い運営状態の維持に努めることが求められる。											